# 横浜人形の家の管理運営に関する基本協定書

横浜市長（以下「市」という。）と株式会社○○（以下「指定管理者」という。）とは、次のとおり、横浜人形の家（以下「本施設」という。）の管理運営に係る基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

## 第１章　総則

### （本協定の目的）

#### 第１条　本協定は、地方自治法に基づく公の施設である本施設の、住民福祉増進に当たっての重要性を指定管理者が十分に理解及び認識し、市と連携して、適正かつ円滑に管理運営していくため、必要な事項を定めることを目的とする。

### （指定管理者の指定の意義）

#### 第２条　指定管理者は、民間事業者のノウハウや能力を活用して、公の施設設置の目的を効果的かつ効率的に達成するという指定管理者制度の趣旨に鑑み、本施設の管理運営に際しては、本施設におけるサービスの拡充や横浜人形の家条例（平成27年２月横浜市条例第１号。以下「条例」という。）第２条に規定する事業の推進に貢献するとともに、新たな事業やサービスを積極的に展開していくべき立場にあることを確認する。

#### ２　指定管理者は、本施設における市民サービスの継続的かつ安定的提供を担う責任を有することを十分に踏まえ、本施設の管理運営（以下「本指定管理」という。）の期間（以下「指定期間」という。）を、責任を持って全うすべき立場にあることを確認する。

### （公共性の趣旨の尊重）

#### 第３条　指定管理者は、本施設の設置目的、指定管理者の指定の意義及び本指定管理の実施にあたって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重しなければならない。

### （信義誠実の原則）

#### 第４条　市及び指定管理者は、互いに協力し信義を重んじ、対等な関係に立って、本協定を誠実に履行しなければならない。

### （用語の定義）

#### 第５条　本協定で用いる用語の定義は、別紙１のとおりとする。

### （対象施設）

#### 第６条　本指定管理の対象となる施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

横浜人形の家

横浜市中区山下町18番地

#### ２　指定管理者は善良なる管理者の注意をもって施設の管理運営を行わなければならない。

### （指定期間等）

#### 第７条　指定期間は、令和４年４月１日から令和９年３月31日までとする。ただし、社会経済情勢等の変動を理由に、指定期間が変更となる可能性がある。なお、指定期間の変更を理由とした指定管理者に対する補償は行わない。

#### ２　本指定管理に係る会計年度は、毎年４月１日から翌年３月31日までとする。

## 第２章　本指定管理の業務の範囲と実施条件

### （本指定管理の実施により達成すべき目標）

#### 第８条　指定管理者が、本指定管理の実施によって達成を目指すべき目標は次のとおりとする。

(1) 質の高い展示と、多種多様な企画展の立案、実施による来館者の裾野の拡大

(2) 貴重なコレクションを活用した人形の魅力の発信と継承

(3) 人形を基軸にした、市民文化の振興と継承

(4) お客様視点での来館者へのおもてなしと、開かれた施設運営

(5) 財政基盤の安定と、効率的で持続性の高い施設運営の確立

(6) 政策協働による指定管理の推進と、観光振興、市民の文化振興を共に実現するための最適な管理運営

### （指定管理者が行う業務の範囲）

#### 第９条　本指定管理において、指定管理者が行う業務の範囲は、次に掲げるとおりとする。

(1) 条例第５条第１項各号に規定する事項に関すること。

(2) 本施設の建物及び設備の維持保全に関すること。

##### (3) その他市が定める業務

#### ２　前項各号に掲げる業務の詳細は、本協定、各公募関係書類（第14条第１項各号に規定する公募関係書類をいう。以下同じ。）に定めるほか、市と指定管理者の協議により別に定めるものとする。

### （市が行う業務の範囲）

#### 第10条　次の業務については、市が行うものとする。

##### (1)　本施設の目的外使用の許可

##### (2)　本施設の大規模な修繕・改修にかかる業務

##### (3)　その他法令等において別に定められること

### （責任者の配置）

#### 第11条　指定管理者は、管理業務を円滑かつ適正に履行するため、本施設に施設長（館長）及び各業務についての業務責任者（以下「業務責任者等」という。）を定め、必要な人員を配置するものとする。

### （業務従事者）

#### 第12条　指定管理者は管理開始前までに、指定管理者が雇用し本指定管理に従事する者（以下「業務従事者」という。）の名簿を、市が定める様式をもって市に提出しなければならない。

#### ２　指定管理者は、業務従事者に変更があった場合は、市が定める様式をもって速やかに届け出るものとする。

#### ３　指定管理者は、自らの責任と費用負担で業務従事者の労働安全衛生管理を行うものとする。

#### ４　市は、指定管理者が配置した業務従事者が、本指定管理を行うことについて正当な理由により不適当と認めた場合は、理由を付した文書をもって業務の改善を求めることができる。

#### ５　指定管理者は、前項の規定に基づく請求があった場合は、正当な理由がない限り、これに応じなければならない。

#### ６　指定管理者は、前項の規定に基づき、業務の改善を行ったことにより、指定管理者の負担する費用が増加し、又は損害が発生しても、係る増加費用又は損害について市に対し、いかなる費用の負担も求めることができない。

### （業務の範囲又は業務実施条件の変更）

#### 第13条　市又は指定管理者は、必要と認めた場合は、第９条及び第10条に定める本指定管理の業務の範囲の変更を求めることができる。当該変更を求める場合は理由を付した文書をもって行うものとする。

#### ２　市又は指定管理者は、前項に定める文書の提出があった場合は、遅滞なく協議に応じなければならない。

#### ３　前項の規定に基づく協議の結果により、業務の範囲又は業務実施条件に変更が加えられることにより生じる指定管理料の変更についても協議の対象とする。

## 第３章　本指定管理の実施

### （本指定管理の実施）

#### 第14条　指定管理者は、条例、横浜人形の家条例施行規則（平成27年６月横浜市規則第66号。以下「規則」という。）、本協定、年度協定、次の各号に掲げる公募関係書類、指定管理者制度における賃金水準スライドの手引きのほか、事業計画書等に基づき、誠実かつ円滑に本指定管理を実施するものとする。

(1) 横浜人形の家指定管理者公募要項（令和３年４月９日付、市発。以下「公募要項」という。）

　(2) 横浜人形の家指定管理者業務の基準（令和３年４月９日付、市発。以下「業務の基準」という。）

　(3) 横浜人形の家指定管理者業務の基準別添資料（令和３年４月９日付、市発。以下「業務の基準別添資料」という。）

　(4) 横浜人形の家指定管理者公募に係る質問および回答（別添資料含む。以下「質問回答関係書類」という。）

２　それぞれの記載内容の解釈に疑義が生じた場合には、市及び指定管理者は、協議の上、記載内容に関する事項を決定する。

### （法令の遵守）

#### 第15条　指定管理者は、本指定管理の実施に当たり、関係する法令を遵守しなければならない。関係する主な法令については、次のとおりとする。

##### (1)　地方自治法（昭和22年法律第67号）

##### (2)　横浜人形の家条例（平成27年２月横浜市条例第１号）

##### (3)　横浜人形の家条例施行規則（平成27年６月規則第66号）

##### (4)　個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

##### (5)　横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年２月横浜市条例第６号）

##### (6)　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）

##### (7)　労働関係法令（労働基準法、労働組合法、労働安全衛生法、職業安定法、最低賃金法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び雇用保険法等）

##### (8)　建物・設備の維持保全関係法令（建築基準法、消防法、電気事業法、水道法及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律等）

##### (9)　環境関係法令（エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律等）

##### (10)　障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）

##### (11)　その他本指定管理にかかる関係法令

### （開館時間及び休館日）

#### 第16条　開館時間及び休館日は、規則第２条及び第３条の規定に基づき、次のとおりとする。

##### (1)　開館時間

　　ア　常設展示室、企画展示室、多目的室及びギャラリー　午前９時30分から午後５時まで

　　イ　あかいくつ劇場　午前９時30分から午後９時まで

　　ウ　駐車場　終日

(2)　休館日（駐車場を除く）

　　ア　月曜日。ただし、その日が、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第３条に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときはその翌日とし、当該翌日が休日に当たるときは日曜日、土曜日及び休日のいずれにも当たらない直近の日とする。

　　イ　１月１日及び12月29日から12月31日まで

#### ２　前項の規定に関わらず、市は、特に必要があると認める場合は、開館時間及び休館日を変更することができる。

### （利用の許可及び特別利用の許可）

#### 第17条　指定管理者は、条例第８条第１項の規定に基づく施設利用の許可（以下「利用許可」という。）の実施及び条例第９条第１項の規定に基づく人形等の特別利用の許可（以下「特別利用許可」という。）の実施に当たっては、条例、規則及び横浜市行政手続条例（平成７年３月横浜市条例第15号）、行政事件訴訟法（昭和37年５月16日法律第139号）、行政不服審査法（平成26年法律第68号）等の規定に従わなければならない。

#### ２　指定管理者は、利用の許可及び特別利用許可の実施に当たって疑義がある場合には、市と協議するものとする。

３　指定管理者は、条例第８条第２項及び第９条第２項の規定に基づき、利用許可及び特別利用許可を行う際に条件を付ける場合には、その条件の基準について別途定め、市に届け出るとともに、施設利用者等に周知しなければならない。

４　指定管理者は、市が特別の事情があると認める場合を除き、利用許可及び特別利用許可に関する事務処理を利用申請があった翌日までに行うものとする。翌日が休館日の場合については休館日の翌日とする。

（利用申請受付の特例）

第18条　規則第７条ただし書の規定に係る具体の方法については、市及び指定管理者間で協議の上、決定するものとする。

（事業等による利用の制限）

第19条　指定管理者が主催する事業を行うために本施設を利用する場合は、市及び指定管理者間で協議の上、決定するものとする。

２　市又は指定管理者が関係団体との共催による事業等を行うために本施設を利用するできる日数については、市及び指定管理者間で協議の上、決定するものとする。

### （事前準備）

#### 第20条　指定管理者は、指定期間の開始に先立ち、本指定管理の実施に必要な資格の保有者及び人材を確保し、必要な研修を行わなければならない。

#### ２　指定管理者は、本指定管理を遂行するために許認可が必要な場合は、指定管理者の責任において、それを取得しなければならない。

#### ３　指定管理者は、必要と認める場合には、指定期間の開始に先立ち、市に対して本施設への立入りを申し出ることができる。

#### ４　市は、指定管理者から前項の申出を受けた場合は、正当な理由のある場合を除いてその申出に応じるものとする。

#### ５　指定期間の開始に伴う準備に係る費用のうち、引継ぎに要する費用は、指定管理者が公募時に提出した提案書類等による提案額に基づき、市が負担するものとする。

### （第三者による実施）

#### 第21条　指定管理者は、第９条に定める業務の一部について、委託する業務の内容、委託契約の締結方式及び相手方等に関して予め市と文書により協議し承認を得た上で、第三者に委託することができる。

#### ２　指定管理者がその業務の一部を第三者に実施させることとなる場合は、すべて指定管理者の責任及び費用において行うこととし、当該業務に関し指定管理者が使用する第三者の責めに帰すべき事由により生じた増加費用及び損害は、すべて指定管理者が負担するものとする。

### （施設の維持保全等）

#### 第22条　指定管理者は、本施設の建物及び設備について、原則として各公募関係書類に定める基準に基づき、適切な維持保全を行わなければならない。

２　指定管理者は、各公募関係書類に記載のない事項については、建築保全業務共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修最新版）を参考とし、業務を履行するものとする。

#### ３　本施設の修繕については、１件につき60万円（消費税を含む。）以上のものについては市が自己の責任及び費用において実施するものとし、１件につき60万円（消費税を含む。）未満のものについては指定管理者の責任及び費用負担において実施するものとする。ただし、当該年度中に指定管理者が行う修繕の費用負担が300万円を超える際は、責任の所在及び費用負担について、市と指定管理者の協議により決定するものとする。

#### ４　指定管理者が前項に規定する本施設の修繕を行う際は、緊急の場合を除き、市に対して予告し了承を得るものとする。

５　第３項及び第10条第１項第２号の規定にかかわらず、施設の改修・改造については、市の事由に基づいて行われる場合は、市の費用に基づいて実施するものとし、指定管理者の事由に基づいて行われる場合は、市及び指定管理者間で協議の上、指定管理者の費用に基づいて実施するものとする。市及び指定管理者のいずれかの事由と判別できない場合は、市及び指定管理者間で協議の上、費用負担等について決定するものとする。

### （電気主任技術者の選任及び届出等）

#### 第23条　指定管理者は、自家用電気工作物の保安の監督をさせるため、電気主任技術者を選任し、経済産業省関東東北産業保安監督部に届け出なければならない。

#### ２　指定管理者は、市から指定管理者として指定を受けた本施設の自家用電気工作物について、電気事業法第39条第１項（技術基準の遵守）の義務を果たすものとする。

#### ３　市は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するに当たり、指定管理者が選任する電気主任技術者の意見を尊重する。

#### ４　市及び指定管理者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に、電気主任技術者がその保安のためにする指示に従うように確約させる。

#### ５　市及び指定管理者は、電気主任技術者として選任する者に、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督業務を、誠実に行うことを確約させる。

### （緊急時の対応）

#### 第24条　指定期間中、本指定管理の実施に関連し、又は本施設において事件・事故若しくは火災、地震等による損傷等（以下「緊急事態」という。）が発生した場合、指定管理者は直ちに必要な措置を講じるとともに、市及び関係機関に遅滞なく通報しなければならない。

#### ２　指定管理者は、緊急事態が発生した場合は、必要に応じ、その原因を調査し、市に遅滞なく報告するものとする。当該調査に関し、市は必要な協力を行うものとする。

#### ３　指定管理者は、緊急時の連絡網を作成し、市に提出するものとする。

### （事件・事故等の防止及び対応体制）

#### 第25条　指定管理者は、事件・事故等を防止し施設の損害等を最小限に止めるため、事件・事故等の防止及び対応体制等について定めたマニュアル等を作成し、職員を指導しなければならない。

#### ２　指定管理者は、前項のマニュアル等に基づき、随時、施設の安全性やサービス内容について点検し、必要な措置を講じるものとする。

（防災等）

第26条　指定管理者は、本業務を遂行するにあたり、消防法に基づき、甲種防火管理者を選任した上で消防計画書を作成し、所轄の消防署に届出を行う。

２　指定管理者は、自衛防災組織を結成し、防火・防災に努めるものとする。

３　指定管理者は、横浜市防災計画に基づき対応マニュアルをあらかじめ作成するとともに、定期的に防火・防災訓練を実施するものとする。

４　指定管理者は、施設にＡＥＤを設置し、適切な管理及び職員への十分な操作研修を行うものとする。

（感染症対策の徹底）

第27条　指定管理者は、日常の衛生管理を徹底すると共に、新型インフルエンザ、ノロウィルスほかの感染性胃腸炎等の感染やその拡大を防ぐようマニュアルを整備し、必要な消毒薬等を常備するものとする。

### （守秘義務）

#### 第28条　指定管理者及び業務従事者は、本指定管理の実施により知り得た秘密及び市の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

#### ２　前項の規定は、本指定管理の終了後においても同様とする。

### （個人情報の保護）

#### 第29条　指定管理者は、個人情報について、個人情報の保護に関する法律及び個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）に基づき、個人情報の具体的な取扱いに係る規律を整備するほか、個人情報の保護に関する法律及び横浜市個人情報の保護に関する条例その他秘密保持に関するすべての法令等を遵守するとともに、別紙２「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならないものとする。

#### ２　指定管理者は、市が示す「保有個人データの開示等の請求に関する標準規程」に準拠して「保有個人データの開示等の請求に関する規程」を作成し、これに基づき適切な対応をしなければならない。

#### ３　第１項の規定は、本指定管理の終了後においても同様とする。

### （情報公開の責務）

#### 第30条　指定管理者は、市が示す「情報公開に関する標準規程」に準拠して「情報公開規程」を作成し、これに基づき適切な対応をしなければならない。

### （本施設のウェブサイトの管理）

#### 第31条　指定管理者は、本施設のウェブサイトを設置する際には、次の情報を掲載しなければならない。

(1)　指定管理者名

(2)　本施設の事業報告書等が掲載されている市ウェブページのリンク

#### ２　指定管理者は、ウェブサイト等インターネットを利用して情報を受発信する場合は、すべての人が安全かつ適切に情報を得られるよう、セキュリティを確保するとともに、「ウェブアクセシビリティ仕様書」に基づき、「JIS X 8341-2016:3の適合レベルAA」に準拠したウェブアクセシビリティに配慮しなければならない。

### （文書管理）

#### 第32条　指定管理者は、本指定管理の実施に係る文書の作成、管理及び保存を適切に行わなければならない。

### （人権の尊重）

#### 第33条　指定管理者は、本指定管理の実施にあたっては、利用者等の人権を最大限尊重するとともに、業務従事者に対して人権に関する研修を各年度１回以上実施するよう努めなければならない。

### （障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく合理的配慮の提供）

#### 第34条　指定管理者は、現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する横浜市職員対応要領」を参考に合理的配慮の提供に努めなければならない。

（横浜市暴力団排除条例の遵守）

第35条　指定管理者は横浜市暴力団排除条例の趣旨に則り、適正に指定管理業務を行わなければならない。

（近隣対策）

第36条　指定管理者は、指定管理業務を遂行するあたり、自己の責任及び費用において、合理的に要求される範囲で騒音や利用者による迷惑行為に関し近隣対策を実施する。

２　指定管理者は、近隣対策の実施について、市に対し事前及び事後にその内容及び結果を速やかに報告するものとし、市は、指定管理者に対し、必要な協力を行うものとする。

（管理施設の目的外使用）

第37条　指定管理者は、管理施設の一部について目的外使用する場合、毎年度市に行政財産の目的外使用許可の申請をしなければならない。

## 第４章　備品等の扱い

### （指定管理者による備品等の管理等）

#### 第38条　指定管理者は、本指定管理実施の用に供するため、別添の市が所有する備品等（以下「備品等（Ⅰ種）」という。）を管理する。

#### ２　指定管理者は、指定期間中、備品等（Ⅰ種）を常に良好な状態に保つものとする。

#### ３　備品等（Ⅰ種）が経年劣化等により本指定管理実施の用に供することができなくなった場合、指定管理者は、市との協議により、必要に応じて、自己の費用により当該備品等を修繕するものとする。

#### ４　前項の場合において、多額の費用を要することなどにより当該備品の修繕が困難なときは、指定管理者は、市との協議により、必要に応じて、当該備品を廃棄することができる。

#### ５　前項の規定に基づき当該備品を廃棄する場合、指定管理者は、市との協議により、同等の機能を有する備品等を、自己の費用により購入又は調達するものとする。ただし、市が必要ないと認めた場合は、この限りでない。

#### ６　指定管理者は、前項の規定により購入または調達した備品等について、市に所有権を移転するとともに、備品等（Ⅰ種）として管理することができる。ただし、市が必要ないと認めた場合は、この限りでない。

#### ７　指定管理者は、故意又は過失により備品等（Ⅰ種）を破損滅失したときは、市との協議により、必要に応じてこれを弁償するものとする。

８　第３項の修繕、第４項の廃棄及び第５項の購入又は調達については、１件につき60万円（消費税及び地方消費税を除く。）以上のものについては市が自己の責任及び費用において実施するものとし、１件につき60万円（消費税及び地方消費税を除く。）未満のものについては指定管理者の責任及び費用負担において実施するものとする。

### （指定管理者による備品等の購入等）

#### 第39条　指定管理者は、本指定管理の実施のため、自己の費用により備品等を購入又は調達することができる。

#### ２　指定管理者は、自己の費用により購入又は調達した備品等（以下「備品等（Ⅱ種）」という。）を帳票に記載し、前条に規定する備品等（Ⅰ種）と明確に区別して管理しなければならない。

#### ３　前項に規定する備品等（Ⅱ種）は、指定管理者に帰属するものとする。ただし、市と指定管理者の協議により、市に所有権を移転することを妨げない。

## 第５章　業務実施に係る市の確認事項

### （年間事業計画書等）

#### 第40条　指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに年間事業計画書等を市に提出しなければならない。

#### ２　市及び指定管理者は、年間事業計画書等を変更しようとするときは、市と指定管理者の協議により決定するものとする。

### （月間事業報告書等）

#### 第41条　指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに月間事業報告書等を市に提出しなければならない。

### （年間事業報告書等）

#### 第42条　指定管理者は、市が定めるところにより、市の指定する期日までに年間事業報告書等を市に提出しなければならない。

#### ２　前項の規定にかかわらず、市が年度の途中において指定管理者に対する指定管理者の指定を取消した場合は、指定管理者は、指定が取り消された日から30日以内に当該年度の年間事業報告書等及び月間事業報告書等を市に提出しなければならない。

#### ３　市は、必要があると認めるときは、年間事業報告書等の内容又はそれに関連する事項について、指定管理者に対して報告又は口頭による説明を求めることができるものとする。

### （修繕報告等）

#### 第43条　指定管理者は、各種点検を経て行った修繕等や、建築局が実施する劣化調査及び二次点検等に伴い建築局から指摘を受け行った修繕等について、修繕等が終了した場合は速やかに、修繕年月日、修繕箇所、修繕費、施工者等、修繕内容（修繕工事完成図、工事写真等による）の報告を市に行わなければならない。 　なお、市から求められた場合は、修繕箇所に修繕年月日が分かるよう表示する。

### （本指定管理実施状況の確認及び改善の指示）

#### 第44条　市は、前条までに定めるもののほか、地方自治法（以下「法」という。）第244条の２第10項に基づき、指定管理者に対して本指定管理の実施状況について随時、報告を求め、また実地について調査するため、本施設に立ち入ることができる。

#### ２　指定管理者は、市から前項の申出を受けた場合は、正当な理由がある場合を除いてその申出に応じなければならない。

#### ３　第41条及び第42条の規定に基づく報告及び第１項の規定に基づく報告及び実地調査により、指定管理者の本指定管理の実施内容等が、条例、規則、要綱、その他市が提示する要件等を満たしていないと認められる場合、市は、法第244条の２第10項に基づき、指定管理者に対して業務の改善を指示するものとする。

#### ４　指定管理者は、前項の指示を受けた場合は、速やかに必要な具体的措置を講じ、その結果を市に報告しなければならない。

### （第三者評価）

#### 第45条　指定管理者は、本施設の管理運営に関し評価、検証等を行うことを目的として、横浜人形の家指定管理者選定評価委員会（以下「選定評価委員会」という。）による第三者評価（以下「第三者評価」という。）を、指定期間の２年目又は３年目のいずれかのうち市と指定管理者の協議により定める時期に、１回受審しなければならない。

#### ２　指定管理者は、第三者評価を受審するに当たって、市から、選定評価委員会への出席、資料の提出、報告等を求められたときは、これに従わなければならない。

３　指定管理者は、選定評価委員会から指摘を受けた場合は、これを真摯に受け止め、尊重しなければならない。

４　第三者評価に係る費用は、指定管理者が負担するものとする。

（自己評価）

第46条　指定管理者は、本業務の遂行について、適正かつ厳格に行われていることを確認するとともに、市民及び利用者等に対する調査を行うなど、必要な評価を行うものとする。自己評価は、年１回以上業務全体について行い、市に書類にて報告するものとする。

２　指定管理者は、市民及び利用者等に対する調査を実施しようとする場合には、市に事前にその旨を通知するものとする。市は、指定管理者が行う市民及び利用者等に対する調査に立ち会うことができるものとする。

３　指定管理者は、第１項に基づく自己評価の結果を市が指定する期日までに報告するものとする。

（業務実施状況等の公表）

第47条　指定管理者は、第40条に定める年間事業計画書、第42条に定める年間事業報告書を、市が指定する期日までに公表するものとする。

２　市は、第44条に定める業務実施状況の確認結果及び第45条に定める選定評価委員会による評価等を公表できるものとする。

（モニタリング）

第48条　市は、指定管理者に対して、指定期間中、原則として毎月モニタリングを行う。

２　指定管理者は、モニタリング資料を毎月作成し、市に提出するものとする。

３　モニタリングの内容及び実施時期は、業務の基準別添資料「モニタリングにおける確認事項」の通りとする。

４　市は必要に応じ、指定管理者に対し指示・指導を行う。

５　その他、モニタリングの実施については、第42条の規定を準用する。

## 第６章　指定管理者の収入等

### （指定管理者の収入）

#### 第49条　指定管理者の収入は、指定管理料、利用料金、自主事業収入及び雑入とする。

#### ２　指定管理者は、指定管理料、利用料金、自主事業収入及び雑入について、必要な帳簿を作成し他の経費と混同することのないよう、適正に管理するものとする。

### （指定管理料）

#### 第50条　市は、本指定管理実施の対価として、各年度の市歳出予算の範囲内で指定管理者に対して指定管理料を支払う。

#### ２　市が指定管理者に支払う指定管理料の額及び支払い方法等は、指定管理者が公募時に提出した提案書類等による提案額に基づき、各年度に市と指定管理者が協議し締結する協定（以下「年度協定」という。）に定めるものとする。

#### ３　前項に基づく各年度の協議において、選定時に指定管理者が提案した金額を下回る金額を当該年度の指定管理料とする場合、指定管理者は、市に対し、文書をもって管理運営の内容の変更に関する協議を申し出ることができる。

#### ４　市は、前項に定める協議の申出があった場合は、これに応じなければならない。

５　市が指定管理者に支払う指定管理料は、指定管理者が作成する資金計画表に基づき、12回に分けての毎月払いとし、市は、指定管理に関する各月の業務の履行確認後に支払いを行う。

### （指定管理料の変更）

#### 第51条　各年度中の物価水準の変動、その他やむをえない事由により、市又は指定管理者が、各年度の当初に合意した指定管理料が不適当と認めたときは、相手方に対し、文書をもって指定管理料の変更に関する協議を申し出ることができる。

#### ２　市及び指定管理者は、前項に定める協議の申出があった場合は、これに応じなければならない。

#### ３　指定管理料変更の要否及び指定管理料の額の変更は、市と指定管理者の協議により定めるものとする。

### （賃金水準の変動への対応）

#### 第52条　指定期間中の賃金水準の変動に応じて、人件費を変更し、各年度の指定管理料を支払うものとする。また、変動分がマイナスの場合も指定管理料に反映するものとする。

#### ２　賃金水準の変動は、次年度の指定管理料に反映するものであり、当該年度の変動は指定管理者の負担とする。

#### ３ 市又は指定管理者は、社会情勢等の著しい変動により、賃金水準の変動を指定管理料に反映することが不適当と認めた場合には、相手方に対して協議を申し出ることができる。

#### ４ 市及び指定管理者は、前項に定める協議の申し出があった場合は、これに応じなければならない。

#### ５ 指定管理料への反映の有無については、市と指定管理者の協議により定めるものとする。

#### ６ 年度途中の基礎単価及び人員配置の変動に伴う人件費の変更については指定管理者の負担とする。なお、次年度以降にわたるような恒常的かつ大幅な変更については、別途協議するものとする。

### （利用料金）

#### 第53条　指定管理者は、条例第10条各項に基づき、本施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を、指定管理者の収入として収受することができる。

#### ２　指定管理者の収入となる利用料金は、指定期間中の利用に係る利用料金のみとする。

#### ３　指定管理者が、指定期間外の利用に係る利用料金を収受した場合は、市又は市が指定するものに円滑に引継ぎを行うものとする。

#### ４　利用料金の額は、条例第10条第５項の規定で定める額の範囲内において、市の承認を得て指定管理者が定めるものとし、必要に応じて市と指定管理者の協議を行うものとする。

#### ５　指定管理者は、承認された利用料金を適用する最初の利用日までに３か月以上の周知期間を設けなければならない。ただし、指定当初に従前の料金を変更すること無く利用料金の承認申請を行う場合は、料金の承認後速やかに周知を行うものとする。

#### ６　利用料金の額の変更については、前２項の規定を準用する。

（利用料金の徴収）

第54条　指定管理者は、利用許可を得た施設利用者から、利用料金を徴収するものとする。

２　指定管理者は、利用料金の徴収の方法を定め、市に届け出るとともに、施設利用者等に周知しなければならない。

（利用料金の減免）

第55条　指定管理者は、条例第11条及び規則第12条各号の規定に基づき、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

２　指定管理者は、条例第11条の規定に基づき、免除する利用料金の額を定めた場合は、直ちに市に届け出るものとする。

### （公租公課）

#### 第56条　本協定に基づく一切の業務に関して生じる公租公課は、特段の規定がある場合を除き、すべて指定管理者の負担とする。

### （管理口座）

#### 第57条　指定管理者は、本指定管理の実施に係る収入及び支出を適正に管理することを目的として、本指定管理専用の口座を開設し、その適切な運用を図るものとする。

#### ２　指定管理者は、第53条第３項に定める指定期間外の利用に係る利用料金収入については、前項で規定する口座と別の口座を設け、これを管理するものとする。

## 第７章　損害賠償及び不可抗力

### （損害賠償等）

#### 第58条　指定管理者は、故意又は過失により本指定管理を実施する建物・設備を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市は特別の理由があると認めたときは、その全部又は一部を免除することができるものとする。

#### ２　市の責めに帰すべき事由により指定管理者に損害が生じた場合は、指定管理者は当該損害の賠償を市に請求することができる。

３　利用者の責に帰する本施設の損傷については、指定管理者が、その利用者と損害回復等について交渉に当たるものとする。

### （第三者への賠償）

#### 第59条　本指定管理の実施において、指定管理者の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、指定管理者は自己の負担においてその損害の賠償を行うものとする。ただし、その損害（次条の規定により加入した保険等により填補された部分を除く。）のうち市の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市が負担する。

#### ２　前項ただし書きの場合で、市及び指定管理者の負担の割合が不明なときは、両者の協議により、負担の割合を定める。

#### ３　市は、指定管理者の責めに帰すべき事由により第三者に発生した損害について、指定管理者に代わって第三者に賠償した場合、賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を指定管理者に対して求償することができる。

### （保険）

#### 第60条　指定管理者は、指定期間中、指定管理者を被保険者、横浜市を追加被保険者とする指定管理に対応した施設賠償責任保険に加入しなければならない。なお、対人補償の保険金額は１億円以上とし、その他の保険内容は、業務の基準別添資料「指定管理者が加入する保険」のとおりする。

### （不可抗力発生時の対応）

#### 第61条　不可抗力（別紙３「リスク分担表」に定める不可抗力をいう。以下同じ。）の発生により市又は指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生する恐れがある場合、指定管理者は早急に適切な対応措置をとり、不可抗力により発生する損害、損失及び増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

### （不可抗力によって発生した損害等の費用負担等）

#### 第62条　不可抗力の発生に起因して指定管理者に損害、損失又は増加費用が発生した場合、指定管理者は文書で当該内容を市に報告しなければならない。

#### ２　市は、指定管理者からの報告に基づき、当該損害等についての調査を行い、当該費用について合理性の認められる範囲で、その費用を負担するものとする。なお、指定管理者が付保した保険によりてん補された金額相当分については、市の負担額から減額するものとする。

#### ３　不可抗力の発生に起因して市に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用は市が負担するものとする。

### （不可抗力による業務実施の一部免除）

#### 第63条　不可抗力の発生によって本指定管理の一部の実施ができなくなったと認められる場合、指定管理者は不可抗力により受ける影響の限度において、本協定に定める義務を免れるものとする。

#### ２　指定管理者が不可抗力により本指定管理の一部を実施できなかった場合、市は、指定管理者と協議のうえ、指定管理者が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用分について、指定管理料から減額することができるものとする。

#### ３　前項の規定に基づき、市は、指定管理者に支払った指定管理料の全部又は一部の返還を求めることができる。

## 第８章　指定期間の満了

### （業務の引継ぎ等）

#### 第64条　指定管理者は、指定期間の満了若しくは本指定管理の取消に際し、本施設の管理運営が遅滞なく円滑に実施されるよう、市又は市が指定するものに対する引継ぎ等を行わなければならない。

#### ２　市は、必要と認める場合には、本指定管理の終了前に、指定管理者に対し、市又は市が指定するものによる本指定管理の内容等についての調査を申し出ることができるものとする。

#### ３　指定管理者は、市から前項の調査の申出を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いてその申出に応じなければならない。

#### ４　第１項の規定による本指定管理の引継ぎ等に関する費用は、指定管理者の負担とする。

### （原状回復義務）

#### 第65条　指定管理者は、本協定の終了までに、指定期間の開始日を基準とし、本指定管理の実施を行う建物、設備を原状に回復し、市に明け渡さなければならない。

#### ２　前項の規定にかかわらず、市が認めた場合には、指定管理者は本施設の原状回復は行わずに、別途市が定める状態で市に対して明け渡すことができるものとする。

### （備品等及び文書等の扱い）

#### 第66条　本指定管理終了に際し、備品等の扱いについては、次の各号に掲げるとおりとする。

##### (1)　備品等（Ⅰ種）について、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して引き渡さなければならない。

##### (2)　備品等（Ⅱ種）について、指定管理者は、原則として自己の責任と費用において撤収するものとする。ただし、市と指定管理者の協議において両者が合意した場合、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して備品等（Ⅱ種）を引渡すことができるものとする。

#### ２　本指定管理終了に際し、本指定管理の実施に必要な文書等について、指定管理者は、市又は市が指定するものに対して引き渡さなければならない。

## 第９章　指定取消及び業務の停止等

### （市による指定の取消等）

#### 第67条　市は、指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、法第244条の２第11項の規定に基づき、その指定を取消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

#### ２　前項の指定管理者による管理を継続することが適当でないと認められるときとは、次の場合とする。

##### (1)　指定管理者が当該施設の設置条例又は協定の規定に違反したとき

##### (2)　指定管理者が法第244条の２第10項の規定に基づく報告の要求又は調査に対して、これに応じず又は虚偽の報告を行い、若しくは調査を妨げたとき

##### (3)　指定管理者が法第244条の２第10項の規定に基づく市の指示に従わないとき

##### (4)　指定管理者が当該施設の指定管理者公募要項に定める資格要件を失ったとき

##### (5)　申込みの際に指定管理者が提出した書類の内容に虚偽があることが判明したとき

##### (6)　指定管理者の経営状況の悪化や組織再編行為（会社法第５編に規定する各行為をいう。以下同じ。）等により管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断されるとき

##### (7)　指定管理者の本指定管理に直接関わらない法令違反等により、当該団体に管理業務を継続させることが、社会通念上著しく不適当と判断されるとき

##### (8)　指定管理者の責に帰すべき事由により管理業務が行われないとき

##### (9)　不可抗力により管理業務の継続が著しく困難になったと判断されるとき

##### (10)　指定管理者から、次条に基づく指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を求める書面による申し出があったとき

##### (11)　当該施設が、公の施設として廃止されることとなったとき

##### (12)　その他、指定管理者による管理を継続することが適当でないと市が認めるとき

#### ３　第１項の規定により指定を取消し、又は本指定管理の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害又は増加費用が生じても、市はその賠償の責めを負わないものとする。

#### ４　市は、第１項の規定により、指定期間の途中において、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止（以下、「取消し等」という。）を命じたときは、指定管理者が既に受領している当該年度の指定管理料の全部又は一部の返還を求めることができる。取消し等を行った場合は、指定管理者に対し、取消し等の日から指定期間満了の日まで締結している契約、実施事業等への出演者との出演交渉の権利並びに利用申請及びその申請に対する収受済みの利用料金について、速やかな市への引渡しを求めることができる。

#### ５　第１項の規定により指定の取り消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合、指定管理者の責めに帰すべき事由により市に損害が生じたときは、指定管理者は市に対して賠償をしなければならない。

### （指定管理者からの指定取消等の申出）

#### 第68条　指定管理者は、市が本協定の内容を履行せず、又はこれらに著しく違反した場合、市に対して指定取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を申し出ることができる。

#### ２　市は前項の申出を受けた場合、指定管理者への協議を経てその措置を決定するものとする。

#### ３　第１項の申し出に基づき、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、指定管理者が既に受領している指定管理料について、市と指定管理者の協議によりその返還する額を決定するものとする。

#### ４　第１項の申出に基づき、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、市が指定管理者に損害を及ぼしたときは、市はその損害を賠償するものとする。

#### ５　第１項の申出に基づき、市が指定管理者の指定を取消し、又は管理業務の全部若しくは一部の停止を命じたことにより市が被る損害及び増加費用について、指定管理者はその賠償の責を負わない。

### （不可抗力による指定の取消等）

#### 第69条　市又は指定管理者は、不可抗力の発生に起因した事故等により、本指定管理の継続等が困難と判断した場合は、相手方に対して指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止に関する協議を求めることができるものとする。

#### ２　前項の協議の結果、やむを得ないと判断された場合、市は、指定の取消又は管理業務の全部若しくは一部の停止を行うものとする。

#### ３　前項の指定の取消によって指定管理者に発生した損害及び増加費用は、合理性が認められる範囲で市が負担することを原則として、市と指定管理者の協議により決定するものとする。

### （指定取消時の扱い）

#### 第70条　第64条から第66までの規定は、第67条から前条までの規定により本指定管理が終了した場合に、これを準用する。ただし、市及び指定管理者が合意した場合は、この限りでない。

### （指名停止）

#### 第71条　指定管理者が本市指名競争入札に参加する資格を有する者であり、横浜市指名停止等措置要綱第２条別表第１から別表第３までの各号に掲げる措置要件の一に該当する場合は、当該各号に定めるところにより期間を定め、指定管理者について、指名停止を行う。

## 第10章　その他

### （権利義務の譲渡の禁止）

#### 第72条　指定管理者は、本協定及び年度協定に基づいて取得した権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、転貸し、又は担保の目的に供してはならない。

### （連絡調整）

#### 第73条　指定管理者は、本指定管理を円滑に履行するため、市及び関連機関との情報交換や業務の調整を図るものとする。

２　指定管理者は、市が指定管理業務に関する連絡調整のため会議等を開催する場合は、出席しなければならない。

３　その他、市及び関係機関が会議、説明会及び研修会等を開催する場合は、指定管理者は、積極的に出席するものとする。

### （本指定管理の範囲外の業務）

#### 第74条　指定管理者は、本施設の設置目的に合致し、かつ本指定管理の実施を妨げない範囲において、指定管理者の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとする。

#### ２　指定管理者は自主事業を実施する場合は、自主事業の事業計画書を事前に市に提出し、承認を得なければならない。この場合において、市及び指定管理者は必要な協議を行うものとする。

#### ３　市及び指定管理者は、協議により、自主事業の実施条件等を別に定めることができるものとする。

### （請求、通知等の様式その他）

#### 第75条　本協定に関する市と指定管理者間の請求、通知、申出、報告、承諾及び解除は、本協定に特別の定めがある場合又は市が特別に認めた場合を除き、文書により行わなければならない。

#### ２　本協定の履行に関して市と指定管理者間で用いる言語は、日本語とする。

#### ３　本協定の履行に関して市と指定管理者間で用いる計量単位は、本協定に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成４年法律第51条）の定めるところによる。

### （災害等発生時の対応）

#### 第76条　指定管理者は、横浜市震災対策条例（平成10年２月横浜市条例第１号）第８条に定める事業者としての基本的責務を果たさなければならない。

#### ２　指定管理者は、災害等の発生時に、被災者の援助活動等に関して市が協力を求めた場合には、市に協力するよう努めるものとする。

#### ３　指定管理者は、本施設が今後横浜市防災計画に位置づけられる可能性があることを了承するとともに、位置づけられた場合には、市との間で「災害時等における施設利用の協力に関する協定」を締結し、災害等の発生時には当該協定に基づき適切に対応しなければならない。

#### ４　指定管理者は、前項の場合においては、市が作成する「指定管理者災害対応の手引き」に基づき、災害等発生時の体制を整備するものとする。

### （廃棄物の対応）

#### 第77条　指定管理者は、本施設から発生する廃棄物の抑制に努めるとともに、横浜市役所の分別ルールに沿って適切に分類を行い、可能な限り資源化していくなど「横浜市一般廃棄物処理基本計画」等に沿った取組を推進するほか、「横浜市地球温暖化対策実行計画」による温室効果ガスの削減等、地球環境に配慮する市の施策や事業に対し積極的に協力するものとする。

### （市内中小企業への優先発注等）

#### 第78条　指定管理者は、横浜市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、修繕等の工事の発注、物品及び役務の調達等にあたっては、本市のウェブサイトに掲載されている有資格者名簿等を参考に市内中小企業への優先発注に努めるものとする。

#### ２ 市は、本施策の取組状況を把握するために、指定管理者に対して、指定期間中の発注状況について調査を行うことができる。

#### ３ 指定管理者は、前項の調査について市に提出を求められた場合は、遅滞なく報告するものとする。

・市内中小企業の定義について

①　市内事業者：横浜市内に本社・本店などを設けている事業者

②　中小企業：中小企業基本法（昭和38年法律第154号）の第２条第

　１項第１号から第４号で定義されるもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 資本金の額または出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
| ①卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| ②小売業 | ５千万円以下 | ５０人以下 |
| ③サービス業 | ５千万円以下 | １００人以下 |
| ④製造業その他 | ３億円以下 | ３００人以下 |

### （財務状況の確認）

#### 第79条　市は、各年度に１回、指定管理者に対して選定時と同様の財務状況の確認を行うものとする。

#### ２　指定管理者は、前項の確認実施にあたり、市から財務諸表等の財務関係書類の提出を求められた場合、速やかに必要書類を市に提出しなければならない。

#### ３　市は、財務状況の確認を実施した結果について、遅滞なく指定管理者に通知するものとする。

#### ４　市は、指定管理者の財務状況を確認した結果、本施設の管理運営に支障が生じると判断した場合は、指定管理者に対して、必要な改善指導を行うことができる。

#### ５　市は、前項の改善指導を行ったにも関わらず、指定管理者の財務状況の改善が見込まれないと判断した場合は、本協定第67条に基づく指定の取消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

### （その他市政への協力）

#### 第80条　指定管理者は、その他環境対策や区局の運営方針等、市政に関して協力するよう努めるものとする。

### （組織再編行為等が生じた場合の対応）

#### 第81条　指定管理者は、組織再編行為、事業譲渡、買収、法人格取得その他の行為により、法人格若しくは団体の基礎となる事項又は業務内容等の変更が見込まれる場合は、その旨を直ちに市に報告するとともに、次に掲げる書類を提出しなければならない。

##### (1)　報告内容の概要及び今後のスケジュール

##### (2)　変更後の事業計画に関する資料

##### (3)　報告に関係する全ての法人等の定款又はこれに類するもの

##### (4)　報告に関係する全ての法人等の法人登記に係る全部事項証明書又はこれに類するもの

##### (5)　その他市が必要と認めて指示する書類

#### ２　指定管理者が、指定管理に関連する業務を、第三者（以下「新法人等」という。）に承継させることになる場合は、指定管理者は、新法人等に、前項各号の書類を市に提出させるとともに、市、指定管理者及び新法人等（新法人を設立しようとする者を含む。以下同じ。）との協議の場を調整し、設けなければならない。

#### ３　市は、前２項に基づき提出された資料及びこれに基づく協議の状況並びにその他の諸状況を総合的に考慮し、必要な対応や手続を検討し、その結果を指定管理者に伝えるものとする。

#### ４　指定管理者及び新法人等は、公の施設の管理者が負う責任の重大性を踏まえ、当該施設を利用する市民への影響等を十分に考慮し、第２項の協議に誠実に対応しなければならない。

#### ５　第１項に規定する各行為及びそれに対する市の対応の結果生じた指定管理者又は新法人等の経済的負担及び損害については、第２項の承継の申し出に基づき市が新法人等を指定管理者に指定するか否かにかかわらず、それぞれが負担しなければならない。

#### ６ 指定管理者に組織再編行為等が生じたことにより、市が必要な対応をするために発生する次の費用は、指定管理者又は新法人等が負担することとする。

#### (1) 選定評価委員会等への諮問のために必要となる委員報酬等の費用

#### (2) 弁護士等の専門家への相談のために必要となる謝金等の費用

#### ７ 前項の費用の内訳、支払い方法及び支払い時期等の詳細は、市が定めて指定管理者に通知する。

#### ８ 第６項は、指定管理者側の事情により市に発生する実費を請求できる旨を定めるものであり、第55 条５項に基づく損害賠償請求は、これとは別に求めることができる。

（所在地等の変更の届出）

第82条　指定管理者は、その所在地、代表者、代表者印などの使用印等に変更があったときは、速やかにそれを証する文書を添付して書面により市に届け出るものとする。

### （リスクの分担）

#### 第83条　本指定管理に関するリスクの分担については、本協定又は公募要項に別途記載があるものを除き、別紙３に示すリスク分担表のとおりとする。

#### ２　前項の市と指定管理者の責任分担のうち、施設等の損傷が第三者の責めに帰すべきものであり、当該第三者が特定できる場合、指定管理者は、当該第三者に対して当該損害の賠償を求めるものとする。第三者が特定できない場合及び第三者が損害の賠償等に応じない場合は、市と指定管理者間で協議の上、対応を決定する。

### （協定の変更）

#### 第84条　本指定管理に関し、本指定管理の前提となる条件若しくは内容が変更されたとき又は特別な事情が生じたときは、市と指定管理者の協議により本協定の規定を変更することができるものとする。

### （解釈）

#### 第85条　市が、本協定に基づき書類の受領、通知若しくは調査を行い、又は説明若しくは報告を求めたことをもって、市が指定管理者の責任において行うべき本指定管理の全部又は一部について、その責任を負うものと解釈してはならない。

### （疑義についての協議）

#### 第86条　本協定に特別の定めのない事項又は本協定の条項について疑義を生じた場合は、市と指定管理者の協議によりこれを定めるものとする。

（準拠法）

第87条　本協定は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈する。

（管轄裁判所）

第88条　本協定に関する紛争は横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本協定を証するため、本書２通を作成し、記名押印の上、各自１通を保有する。

令和　年　月　日

市 横浜市中区本町６丁目50 番地の10

横浜市

横浜市長　　　　　　　　　　　　印

指定管理者 横浜市○○区○○町○丁目○番

株式会社○○

代表取締役　○○　○○　　　　　印

別紙１　用語の定義

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 用語の定義 |
| 指定開始日 | 指定管理者が本業務を行う指定管理の開始日のことをいう。 |
| 年度協定 | 本協定に基づき、市と指定管理者が指定期間中に毎年度締結する協定。 |
| 目的外使用 | 市が有する行政財産について、地方自治法第238条の４第７項に基づき、その用途又は目的を妨げない範囲で、市が許可することによって、当該財産の目的以外に使用することをいう。 |

別紙２　個人情報取扱特記事項

　（個人情報を取り扱う際の基本的事項）

第１条　横浜市（以下「委託者」という。）がこの契約において個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）を取り扱わせる者（以下「受託者」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等（特定個人情報を取り扱わせる者にあっては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例を含む。以下同じ。）を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

　（適正な管理）

第２条　受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

２　受託者は個人情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、管理責任者を特定し、委託者に通知しなければならない。

３　受託者は、第１項の目的を達成するため、個人情報を取り扱う場所及び個人情報を保管する場所（以下「作業場所」という。）において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

４　受託者は、委託業務に着手する前に前２項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

５　受託者は、第２項及び第３項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

　（従事者の監督）

第３条　受託者は、この契約による事務の処理に従事している者に対し、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

　（収集の制限）

第４条　受託者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

　（目的外利用の禁止等）

第５条　受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務を処理する目的以外に利用してはならない。

　（複写、複製の禁止）

第６条　受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による事務を処理するにあたって委託者から提供された個人情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（以下「資料等」という。）を複写し、又は複製してはならない。ただし、事務を効率的に処理するため、受託者の管理下において使用する場合はこの限りではない。

（作業場所の外への持出禁止）

第７条　受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（複写及び複製したものを含む。）について、作業場所の外へ持ち出してはならない。

（再委託の禁止等）

第８条　受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

２　受託者は、前項ただし書の規定により個人情報を取り扱う事務を第三者（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、再受託者の当該事務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うものとする。

３　受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、受託者及び再受託者がこの規定を遵守するために必要な事項並びに委託者が指示する事項について、再受託者と約定しなければならない。

４　受託者は、前項の約定において、委託者の提供した個人情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による事務のために収集した個人情報を更に委託するなど第三者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

　（資料等の返還）

第９条　受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

　（報告及び検査）

第10条　委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

２　委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

３　前２項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

　（事故発生時等における報告）

第11条　受託者は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

　（研修の実施及び誓約書の提出）

第12条　受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書（様式１）及び研修実施報告書（様式２）を横浜市長に提出しなければならない。

２　受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、再受託者に対し、前項に定める研修を実施させ、個人情報保護に関する誓約書（様式１）及び研修実施報告書（様式２）を受託者に提出させなければならない。

３　前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された個人情報保護に関する誓約書（様式１）及び研修実施報告書（様式２）を横浜市長に提出しなければならない。

　（契約の解除及び損害の賠償）

第13条　委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1)　この契約による事務を処理するために受託者又は再受託者が取り扱う個人情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えいがあったとき。

(2)　前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。

（様式１）

個人情報保護に関する誓約書

（提出先）

横浜市長

　横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事するにあたり、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を受講しました。

　横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修受講日 | 所　　　　属 | 担 当 業 務 | 氏　　　　名  （自署又は記名押印） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（Ａ４）

（様式２）

　年　月　日

（提出先）

横浜市長

（提出者）

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書

横浜市個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定に従い、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙個人情報保護に関する誓約書（様式１）（全　　枚）のとおり提出いたします。

引き続き個人情報の漏えい等の防止に取り組んでいきます。

別紙３　リスク分担表

ア　指定期間内における主なリスク分担については、次の表のとおりとします。

イ　市と指定管理者のリスク分担のうち、利用者の責に帰する管理物件の損傷について、責めを負う利用者が特定できる場合は、指定管理者が、その利用者と損害回復等について交渉にあたるものとします。利用者が特定できない場合、又は利用者が損害の回復等に応じない場合は、市と指定管理者による協議の上、対応を決定するものとします。

ウ　上記に該当しないリスクについては、別途協議するものとします。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| リスクの種類 | リスクの内容 | 負担者 | | | |
| 市 | 指定  管理者 | 分担  (協議) | 指定管理者  (負担限度付) |
| 物価変動 | 収支計画に多大な影響を与えるもの | ○ |  |  |  |
| それ以外のもの |  | ○ |  |  |
| 賃金水準 | 賃金水準の上昇による人件費の増加 | ○ |  |  |  |
| 資金調達 | 資金調達不能による管理運営の中断等 |  | ○ |  |  |
| 金利上昇等による資金調達費用の増加 |  | ○ |  |  |
| 法令等変更 | 管理運営に直接影響する法令等の変更 |  |  | ○ |  |
| 税制変更 | 消費税（地方消費税を含む）率等の変更 |  |  | ○ |  |
| 法人税・法人住民税率等の変更 |  | ○ |  |  |
| 事業所税率等の変更 |  |  | ○ |  |
| それ以外で管理運営に影響するもの |  |  | ○ |  |
| 許認可等 | 市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの | ○ |  |  |  |
| 指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによるもの |  | ○ |  |  |
| 管理運営内容の  変更 | 市の政策による期間中の変更 | ○ |  |  |  |
| 指定管理者の発案による期間中の変更 |  |  | ○ |  |
| 組織再編行為等 | 指定管理者の組織再編行為等により市に発生する費用※１ |  | ○ |  |  |
| 市会議決 | 指定の議決が得られないことによる管理運営開始の延期 |  | ○ |  |  |
| 需要変動 | 大規模な外的要因による需要変動 |  |  | ○ |  |
| それ以外のもの |  | ○ |  |  |
| 管理運営の中断・中止 | 市に帰責事由があるもの | ○ |  |  |  |
| 指定管理者に帰責事由があるもの |  | ○ |  |  |
| それ以外のもの |  |  | ○ |  |
| 施設等の損傷  及び修繕 | 指定管理者に帰責事由があるもの |  | ○ |  |  |
| 指定管理者が設置した設備・備品 |  | ○ |  |  |
| それ以外のもの  （上段：一件当たり、下段：年間合計） |  | ○ |  | 60万円未満 |
|  | ○ |  | 300万円以下 |
| 利用者等への  損害賠償 | 市に帰責事由があるもの | ○ |  |  |  |
| 指定管理者に帰責事由があるもの |  | ○ |  |  |
| 市と指定管理者の両者、又は被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの |  |  | ○ |  |
| 指定管理者が注意義務を怠ったことによる人形等収蔵品の損傷 |  | ○ |  |  |
| 施設の瑕疵による人形等収蔵品の損傷 | ○ |  |  |  |
| 警備・管理体制の不備による情報漏えいに関する補償 |  | ○ |  |  |
| 指定管理期間終了時又は期間中途における指定の取消のため指定管理者が撤収する際に生じる費用 |  | ○ |  |  |
| 公募要項等 | 公募要項等の瑕疵・不備に基づくもの | ○ |  |  |  |
| 不可抗力※２ | 不可抗力による施設・設備の復旧費用 | ○ |  |  |  |
| 不可抗力による管理運営の中断 |  |  | ○ |  |

※１　ア　次期指定管理者の指定のために開催する選定評価委員会の委員に支払う謝金等の費用

イ　組織再編行為等への対応のために必要となった弁護士等の専門家への相談に要する費用

※２　不可抗力

暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、戦乱、内乱、テロ、侵略、暴動、ストライキ及び伝染病・感染症の流行等

不可抗力の発生に起因して指定管理者に損害・損失や増加費用が発生した場合、当該費用は、合理性の認められる範囲で、市が負担するものとします。なお、指定管理者が付保した保険によりてん補された金額相当分については、市の負担額から減額するものとします。

不可抗力の発生に起因して市に損害・損失や増加費用が発生した場合、当該費用については市が負担するものとします。